

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	178,642	1.3	16,888	22.8	18,968	50.8	11,734	153.3
2020年12月期	176,311	△19.8	13,752	△55.8	12,579	△58.9	4,632	△76.5

(注) 包括利益 2021年12月期 11,134百万円 (149.4%) 2020年12月期 4,463百万円 (△77.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	53.04	52.99	6.9	9.2	9.5
2020年12月期	20.94	20.92	2.6	5.8	7.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	208,039	173,267	83.1	781.11
2020年12月期	203,742	169,854	83.2	766.05

(参考) 自己資本 2021年12月期 172,803百万円 2020年12月期 169,466百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	23,830	△2,174	△9,100	71,693
2020年12月期	23,394	△3,342	△27,133	58,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	35.00	—	15.00	50.00	11,068	238.8	6.1
2021年12月期	—	20.00	—	31.00	51.00	11,295	96.1	6.6
2022年12月期(予想)	—	21.00	—	31.00	52.00		96.7	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	186,000	4.1	17,700	4.8	17,700	△6.7	11,900	1.4	53.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2021年12月期	229,136,156株	2020年12月期	229,136,156株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	7,906,761株	2020年12月期	7,915,453株
② 期末自己株式数	2021年12月期	221,226,689株	2020年12月期	221,220,210株
③ 期中平均株式数				

(注) 2021年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（244,708株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,478	△22.0	13,798	△29.4	15,024	△25.4	9,435	△18.8
2020年12月期	23,697	△37.7	19,548	△42.2	20,148	△41.0	11,619	△58.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	42.65	42.61
2020年12月期	52.52	52.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	185,067	98,091	52.9	442.30
2020年12月期	177,243	96,313	54.2	434.27

(参考) 自己資本 2021年12月期 97,848百万円 2020年12月期 96,069百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日～2021年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大、長期化により、ほとんどの期間において、緊急事態宣言或いは、まん延防止等重点措置の適用を受け、経済活動の制限を余儀なくされました。9月末の規制解除以降は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者数が低水準で推移したこともあり、低迷が続いてきた外食、旅行などの対面型サービスを中心に個人消費は持ち直しの傾向にありましたが、今後も、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染動向及びこれに対応する公衆衛生上の措置によって大きく左右される状況が継続すると見込まれ、新たな変異株の流行などによって緊急事態宣言等の行動制限が敷かれた場合、対面型サービス消費を中心に経済が再び落ち込むリスクがあるなど、極めて不透明な状況にあります。

国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴うインバウンド需要の剥落、緊急事態宣言をはじめとする行動制限や外出自粛の長期化により、対面型サービスを中心に消費行動は著しく落ち込みました。緊急事態宣言解除後は、ワクチン接種の普及拡大や新生活様式の定着等により、徐々に持ち直しの兆しを見せ、前年との比較においては、回復基調に転じたと言えますが、依然として新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大以前の水準を回復するには至っておりません。また、コロナ禍において市場を牽引してきたEC市場においてもマーケティング費用の高騰など競争激化が進んでおり、一層の創意工夫が求められる状況にあります。

海外化粧品市場においては、国・地域によるばらつきを伴いつつも、総じてコロナ危機による落ち込みから回復傾向にありましたが、昨年末から足元にかけて新たな変異株の感染者が急増するなど、大変厳しい状況が続いております。当社グループが重点市場に定めている中国市場においても、コロナ危機を脱して以降、コロナ禍の断続的な再発に伴うリベンジ消費の不完全燃焼や北京冬季五輪の開催に合わせて、小規模な感染に対しても厳格な防疫管理政策が講じられており、消費がコロナ危機以前の水準に戻ったのに対して、人流が依然として低迷するなど、予断を許さない状況が続いております。

このような市場環境のもと、2021年からスタートした中期経営計画（2021年から2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、「美」に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.3%増の178,642百万円となりました。営業利益は売上高増による売上総利益増加により、前年同期比22.8%増の16,888百万円、経常利益は為替差益1,974百万円の計上により、前年同期比50.8%増の18,968百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比153.3%増の11,734百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	176,311	178,642	2,331	1.3
営業利益	13,752	16,888	3,135	22.8
経常利益	12,579	18,968	6,388	50.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,632	11,734	7,102	153.3

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	171,658	174,150	2,492	1.5
不動産事業	2,291	2,112	△179	△7.8
その他	2,361	2,379	18	0.8
合計	176,311	178,642	2,331	1.3

セグメント利益（営業利益）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	12,965	17,060	4,094	31.6
不動産事業	710	488	△222	△31.2
その他	128	70	△57	△45.1
セグメント利益の調整額 (注)	△51	△731	△679	—
合計	13,752	16,888	3,135	22.8

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.17「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、さらなるブランド価値の向上、中長期的な顧客基盤構築を進めるため、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入、成長市場である中国及びトラベルリテールに注力しております。国内事業では、急成長を遂げているEC事業において、コロナ禍でのコミュニケーション向上策としてオンラインカウンセリングの強化に取り組みました。コロナ禍以降、ECチャネルに注力してきたことで、同チャネルがPOLAブランドを大きく牽引しております。また、重点戦略でもあるOMO（Online Merges with Offline）を進めるための取り組みとして、デジタル接点を通じたブランド認知の向上とともに、店内衛生管理・感染防止対策を徹底し、デジタル接点からリアル店舗への送客にも重点を置くことで、チャネルシームレスでの顧客定着、ロイヤルティ・LTVの向上を進めており、PS事業（百貨店事業）を中心にオフライン店舗での新規顧客の獲得が前年を上回る結果となりました。引き続き、チャネルの枠を超えたコミュニケーションの展開とマーケティング機能の最適化を図ってまいります。海外事業においては、中国で高成長を維持している中でも、同市場における中長期的なブランドロイヤルティの維持・向上の実現に重点を置き、最大の商戦期であるW11・W12では、割引価格やGWPによるオファーを抑制し、リピート客に対する施策に注力した結果、既存客は好調に推移し、POLAブランドは前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンス向上に取り組んでおります。エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据え、シワ改善・美白ケアができる日焼け止め「リンクルホワイトUVプロテクター」、日本で唯一の肌への機能があるトクホ（特定保健用食品）「オルビスディフェンセラ」などスキンケア顧客の拡大を進めています。国内においては、高機能スペシャルケアの拡充とスキンケアでの繋がり強化を顧客セグメント別のコミュニケーションにより進めた結果、スキンケアの売上高は前年を上回る水準まで伸長しました。海外では、中国市場において顧客接点の拡大によるブランド認知率の向上に取り組んだ結果、主要ECプラットフォームでの売上高の伸長がありましたが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響による国内事業の売上減少を海外での成長によりカバーするには至らず、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州とアジア、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長の実現に向けて取り組んでおります。Jurliqueブランドは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、本国豪州では断続的なロックダウンが発生し、直営店舗や大手百貨店店舗の売上減少に大きく影響いたしました。一方で、中国ではECチャネルを中心に据えた事業拡大を進め、年間を通じて二桁成長を続けた結果、前年同期を上回る売上高となりました。費用面では積極的な固定費の削減に取り組んだ結果、営業損失が縮小する結果となりました。H2O PLUSブランドは、自社ECチャネルでの事業拡大を目指し、商戦期での効率的な広告投下とプロモーション活動に取り組んだ結果、継続的にリピート顧客の購入が促進され、前年同期を上回る売上高となりました。また、ホテル向けアメニティ事業においても、米国での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）からの回復により、商業施設の稼働再開が進んだ結果、前年同期を上回る売上高となりました。費用面では、早期黒字化のためのコスト構造改良に向け

た一時的な費用の計上により、営業損失は拡大する結果となりました。

育成ブランドについては、DECENCIAブランドの既存顧客を中心としたECチャネルでの売上成長に加え、FUJIMIブランドを4月に完全子会社化した影響による売上成長で、育成ブランド全体では前年同期上回る売上高となりました。一方で、THREEブランドにおける新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による売上減少の影響が大きく、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は174,150百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は17,060百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計期間は、ビル建て替えに伴う一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,112百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は488百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当連結会計期間は、契約件数の増加により、前年同期を上回る売上高となりましたが、費用の効率化が進まず、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,379百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は70百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,296百万円増加し、208,039百万円（前連結会計年度末比2.1%増）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加12,906百万円、のれんの増加2,366百万円、商標権の増加867百万円、ソフトウェアの増加2,538百万円により増加し、一方で有価証券の減少5,435百万円、商品及び製品の減少1,080百万円、未収金の減少に伴う流動資産「その他」の減少1,537百万円、投資有価証券の減少3,863百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、34,772百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加1,143百万円、預り金の増加に伴う流動負債「その他」の増加1,236百万円により増加し、一方で未払金の減少1,240百万円、ポイント引当金の減少500百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,412百万円増加し、173,267百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上11,734百万円により増加し、一方で剰余金の配当7,750百万円により減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ12,848百万円増加し、71,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,830百万円の収入（前年同期比1.9%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益17,612百万円、減価償却費7,110百万円並びに減損損失853百万円、売上債権の増減額714百万円、たな卸資産の増減額2,081百万円、未払消費税等の増減額1,302百万円により資金は増加し、一方でポイント引当金の増減額504百万円、為替差損益1,581百万円、仕入債務の増減額414百万円、法人税等の支払額3,380百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,174百万円の支出（前年同期比34.9%減）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入14,300百万円により資金は増加し、一方で、有価証券の取得による支出1,700百万円、有形固定資産の取得による支出2,248百万円、無形固定資産の取得による支出4,948百万円、固定資産の除却による支出524百万円、投資有価証券の取得による支出3,280百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出3,231百万円により資金は減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,100百万円の支出（前年同期比66.5%減）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出1,304百万円、配当金の支払額7,756百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	78.6	77.0	83.9	83.2	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	346.3	268.5	254.5	227.4	203.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	481.0	510.0	251.1	264.6	264.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、当面の間は感染動向及びこれに対応する公衆衛生上の措置によって大きく左右される状況が継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、新しい生活様式や消費者の価値観にも影響を与え、ニーズの多様化が進むことが考えられます。これらの変化に対応するため、デジタルテクノロジーの応用や新たに生まれる消費者ニーズに応える新製品・新サービスの提供、新領域の開拓といった取り組みが必要となってくる他、コロナ収束後を見据えた戦略の準備を早く進めておくことが今後の事業拡大、コロナ収束後の業績回復において極めて重要になると考えております。

このような状況の中、長期経営計画（VISION 2029）の1stステージとして、「国内ダイレクトセリングの進化／海外事業の利益ある成長／育成ブランドの利益貢献／新ブランド創出・事業領域の拡張」に加え、これらの実現に向けて下支えする「経営基盤強化（研究開発、サステナビリティ）」を重点戦略として掲げ、実行してまいります。

次期（2022年12月期）の戦略につきましては、重点戦略の着実な実行及び新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大に伴う経済の下押し圧力等を勘案し、売上高186,000百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益17,700百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益17,700百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11,900百万円（前年同期比1.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,518	72,425
受取手形及び売掛金	17,955	17,545
有価証券	25,581	20,146
商品及び製品	11,922	10,841
仕掛品	872	734
原材料及び貯蔵品	4,361	4,295
その他	5,186	3,648
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	125,358	129,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,790	51,948
減価償却累計額	△36,718	△35,251
建物及び構築物（純額）	17,072	16,697
機械装置及び運搬具	9,283	9,346
減価償却累計額	△7,322	△7,519
機械装置及び運搬具（純額）	1,961	1,827
土地	13,973	13,986
リース資産	7,996	8,238
減価償却累計額	△6,638	△6,989
リース資産（純額）	1,357	1,249
建設仮勘定	302	519
その他	19,485	19,641
減価償却累計額	△13,028	△13,471
その他（純額）	6,457	6,169
有形固定資産合計	41,124	40,449
無形固定資産		
のれん	—	2,366
商標権	28	896
ソフトウェア	9,235	11,774
その他	96	388
無形固定資産合計	9,360	15,425
投資その他の資産		
投資有価証券	15,973	12,110
長期貸付金	93	95
繰延税金資産	7,331	6,160
その他	4,752	4,439
貸倒引当金	△251	△237
投資その他の資産合計	27,900	22,568
固定資産合計	78,384	78,443
資産合計	203,742	208,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,657	2,513
リース債務	996	840
未払金	12,747	11,507
未払法人税等	593	1,736
賞与引当金	1,615	1,831
役員賞与引当金	32	131
返品調整引当金	69	56
ポイント引当金	2,482	1,982
1年内返済予定の長期借入金	—	11
その他	3,387	4,624
流動負債合計	24,582	25,236
固定負債		
長期借入金	—	72
リース債務	1,443	1,354
退職給付に係る負債	3,937	3,434
役員株式給付引当金	49	84
環境対策引当金	52	52
資産除去債務	2,154	2,868
その他	1,667	1,669
固定負債合計	9,305	9,536
負債合計	33,887	34,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,785	81,027
利益剰余金	79,868	83,853
自己株式	△2,652	△2,867
株主資本合計	168,001	172,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	5
為替換算調整勘定	1,794	999
退職給付に係る調整累計額	△269	△215
その他の包括利益累計額合計	1,465	790
新株予約権	243	243
非支配株主持分	144	220
純資産合計	169,854	173,267
負債純資産合計	203,742	208,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	176,311	178,642
売上原価	29,979	28,720
売上総利益	146,331	149,921
販売費及び一般管理費		
販売手数料	35,996	33,992
販売促進費	19,483	17,989
荷造運搬費	5,019	4,793
広告宣伝費	10,834	12,113
貸倒引当金繰入額	104	23
ポイント引当金繰入額	2,304	1,732
給料手当及び賞与	20,674	21,443
福利厚生費	3,731	4,108
退職給付費用	755	730
賞与引当金繰入額	1,359	1,619
減価償却費	5,229	5,482
のれん償却額	—	283
その他	27,085	28,719
販売費及び一般管理費合計	132,578	133,033
営業利益	13,752	16,888
営業外収益		
受取利息	186	147
為替差益	—	1,974
その他	157	176
営業外収益合計	344	2,297
営業外費用		
支払利息	88	88
投資有価証券売却損	367	—
為替差損	7	—
支払補償費	946	—
支払手数料	71	73
その他	36	55
営業外費用合計	1,517	217
経常利益	12,579	18,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	297
補助金収入	776	83
その他	104	2
特別利益合計	880	383
特別損失		
固定資産除却損	234	671
減損損失	2,608	853
投資有価証券評価損	128	31
新型コロナウイルス感染症関連損失	1,283	180
その他	36	4
特別損失合計	4,291	1,740
税金等調整前当期純利益	9,169	17,612
法人税、住民税及び事業税	4,482	5,118
法人税等調整額	45	702
法人税等合計	4,527	5,821
当期純利益	4,641	11,790
非支配株主に帰属する当期純利益	9	56
親会社株主に帰属する当期純利益	4,632	11,734

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	4,641	11,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	65
為替換算調整勘定	△252	△775
退職給付に係る調整額	72	54
その他の包括利益合計	△177	△655
包括利益	4,463	11,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,453	11,059
非支配株主に係る包括利益	9	75

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	80,785	100,915	△2,652	189,047
当期変動額					
剰余金の配当			△25,678		△25,678
親会社株主に帰属する当期純利益			4,632		4,632
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△21,046	0	△21,046
当期末残高	10,000	80,785	79,868	△2,652	168,001

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△62	2,047	△341	1,643	243	134	191,069
当期変動額							
剰余金の配当							△25,678
親会社株主に帰属する当期純利益							4,632
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△252	72	△178	△0	9	△168
当期変動額合計	2	△252	72	△178	△0	9	△21,214
当期末残高	△59	1,794	△269	1,465	243	144	169,854

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	80,785	79,868	△2,652	168,001
当期変動額					
剰余金の配当			△7,750		△7,750
親会社株主に帰属する当期純利益			11,734		11,734
自己株式の処分		242		△214	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	242	3,984	△214	4,012
当期末残高	10,000	81,027	83,853	△2,867	172,013

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△59	1,794	△269	1,465	243	144	169,854
当期変動額							
剰余金の配当							△7,750
親会社株主に帰属する当期純利益							11,734
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△795	54	△675	△0	75	△599
当期変動額合計	65	△795	54	△675	△0	75	3,412
当期末残高	5	999	△215	790	243	220	173,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,169	17,612
減価償却費	7,255	7,110
減損損失	2,608	853
のれん償却額	—	283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△919	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	187
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△389	△504
その他の引当金の増減額 (△は減少)	16	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	158	△435
受取利息及び受取配当金	△186	△147
支払利息	88	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	367	—
為替差損益 (△は益)	△305	△1,581
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△1
固定資産除却損	234	671
補助金収入	△776	△83
新型コロナウイルス感染症関連損失	1,283	180
売上債権の増減額 (△は増加)	3,726	714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,535	2,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△465	△414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△639	1,302
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,653	43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△392	△885
その他	300	△71
小計	25,388	27,136
利息及び配当金の受取額	206	230
利息の支払額	△88	△90
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,794	△3,380
補助金の受取額	776	83
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△1,093	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,394	23,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245	△245
定期預金の払戻による収入	330	245
有価証券の取得による支出	△10,000	△1,700
有価証券の売却及び償還による収入	20,400	14,300
有形固定資産の取得による支出	△3,497	△2,248
有形固定資産の売却による収入	15	3
無形固定資産の取得による支出	△3,955	△4,948
固定資産の除却による支出	△17	△524
投資有価証券の取得による支出	△9,222	△3,280
投資有価証券の売却による収入	3,452	—
資産除去債務の履行による支出	△156	△379
長期前払費用の取得による支出	△373	△218
敷金及び保証金の差入による支出	△288	△138
敷金及び保証金の回収による収入	241	387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,231
その他	△25	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,342	△2,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△39
リース債務の返済による支出	△1,462	△1,304
配当金の支払額	△25,670	△7,756
自己株式の取得による支出	—	△270
自己株式の売却による収入	0	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,133	△9,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,944	12,848
現金及び現金同等物の期首残高	65,789	58,844
現金及び現金同等物の期末残高	58,844	71,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△162百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は613百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	18,077	17,777
	期中増減額	△300	13
	期末残高	17,777	17,790
期末時価		61,778	65,970

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 330百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 526百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 420百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 401百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・Jurlique・H2O PLUS・THREE・DECENCIA・Amplitude・ITRIM・FIVEISM×THREE・FUJIMIといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年3月25日提出）により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	171,658	2,291	173,949	2,361	176,311	—	176,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	528	594	2,417	3,012	△3,012	—
計	171,724	2,820	174,544	4,778	179,323	△3,012	176,311
セグメント利益	12,965	710	13,676	128	13,804	△51	13,752
セグメント資産	163,864	22,720	186,585	3,018	189,604	14,138	203,742
その他の項目							
減価償却費	6,709	569	7,278	12	7,290	△34	7,255
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,928	438	7,366	5	7,372	1,092	8,464

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去3,788百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,840百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,138百万円には、セグメント間消去△81,416百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産95,555百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において2,608百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	174,150	2,112	176,262	2,379	178,642	—	178,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	468	547	1,968	2,515	△2,515	—
計	174,228	2,581	176,810	4,347	181,157	△2,515	178,642
セグメント利益	17,060	488	17,549	70	17,619	△731	16,888
セグメント資産	170,722	22,717	193,440	2,649	196,089	11,949	208,039
その他の項目							
減価償却費	6,480	453	6,933	12	6,945	164	7,110
のれんの償却額	283	—	283	—	283	—	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,163	528	7,692	12	7,704	1,241	8,945

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△731百万円には、セグメント間取引消去3,684百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,416百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額11,949百万円には、セグメント間消去△86,540百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産98,489百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビューティケア事業」のセグメントにおいて、当連結会計期間にトリコ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は2,650百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	766.05円	781.11円
1株当たり当期純利益	20.94円	53.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.92円	52.99円

(注) 1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度において148,600株、当連結会計年度において244,708株であり、期中平均株式数は前連結会計年度において148,600株、当連結会計年度において206,798株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,632	11,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,632	11,734
普通株式の期中平均株式数(株)	221,220,210	221,226,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	236,912	236,266
(うち新株予約権)(株)	(236,912)	(236,266)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,854	173,267
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	388	463
(うち新株予約権)(百万円)	(243)	(243)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(144)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,466	172,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	221,220,703	221,229,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。